

業 務 概 況

平成19年度

福島県県南保健福祉事務所

「安心して暮らし ともに生きる 健康福祉社会の実現」に向けて

急速な少子化の進行により、人口減少社会を迎える一方、県南地域では65歳以上の人口が総人口の20%を超えるなど高齢化も進行しております。

また、生活様式や価値観の多様化、生活習慣病の増加や新型インフルエンザ等による健康危機管理の対応、平成20年度から本格的にスタートする医療制度改革など、社会を取り巻く環境は大きく変化し、サービス利用者である県民の視点に立った保健・医療・福祉の一体的かつ総合的なサービス提供体制やシステムの再構築が求められております。

このような中、県南保健福祉事務所におきましては、「いのち、人格、人権の尊重」の基本理念のもと、第四次福島県保健医療計画「うつくしま保健医療福祉プラン21」及び第4次福島県社会福祉計画「うつくしま福祉プラン21」に基づき、県南地域の「安心して暮らし ともに生きる 健康福祉社会の実現」に向けて、市町村をはじめ関係機関・団体と緊密に連携しながら施策・事業の執行に努めているところであります。

特に、今年度は地域・職域連携による生活習慣病予防、小児医療支援体制確保事業などによる子育て支援環境づくり、障がい者の地域生活移行の支援などについて、地域の特性を踏まえて重点的に取り組むこととしております。

本書は、当事務所の平成18年度事業実績及び平成19年度事業計画等を中心に、県南地域における保健・医療・福祉の現状、課題及び施策等について取りまとめたものであります。関係者のみならず、多くの方々に御利用いただき、県南地域の保健医療福祉行政の推進につつまして、より一層の御理解と御協力を賜りますようお願いいたします。

平成19年10月

福島県県南保健福祉事務所長 遠藤 幸男

目 次

	頁
第1章 概況	
I 県南地域の概況	
地域の特性 -----	1
II 県南保健福祉事務所の概況	
1 沿革 -----	3
2 組織機構図 -----	4
3 職員の配置状況 -----	5
III 人口動態	
1 人口動態の推移 -----	6
2 県南地域の死因の推移 -----	9
3 市町村別標準化死亡率（SMR） -----	10
4 市町村別選択死因一覧 -----	11
5 市町村別悪性新生物部位別死亡率（人口10万対） -----	12
6 病類別生活習慣病死亡率（人口10万対）及び割合（%） 県南・県・国比較 -----	13
第2章 平成19年度事業計画	
I 平成19年度県南保健福祉事務所の基本方針及び重点施策 -----	14
II 平成19年度主要事業計画 -----	18
第3章 平成18年度事業実績	
平成18年度県南保健福祉事務所事業体系 -----	27
I 快適で健やかな生活の実現	
I-1) 安全な水の確保 -----	31
I-2) 食品等の安全性の確保 -----	32
I-3) 安全で衛生的な環境の確保 -----	35
I-4) 人にやさしいまちづくりの推進 -----	39
I-5) 安心して暮らせる住環境の整備促進 -----	39
I-6) 人と動物の共生の推進 -----	40
II 生涯にわたる健康づくりの推進	
II-1) 健康ふくしま21県民健康づくり運動の推進 -----	43
II-2) 生活習慣病予防の推進 -----	45
II-3) 成人保健・職域保健の推進 -----	46
II-4) こころの健康づくり普及啓発事業 -----	46
II-5) 歯科保健対策の推進 -----	48
II-6) 難病対策の推進 -----	49
II-7) 感染症対策の推進 -----	54
II-8) 結核対策の推進 -----	59
II-9) 薬物乱用の防止 -----	63

III 健康を支える医療の充実	
III-1) 医療提供体制の整備	66
III-2) 救急医療体制の整備	67
III-3) 災害時医療体制の充実	68
III-4) 移植医療の推進	69
III-5) 医薬分業の適正な推進	69
III-6) 医薬品等の適切な使用、安全性の確保	70
III-7) 献血者の確保	73
III-8) 国民健康保険制度及び老人医療制度の安定的な運営の推進	74
IV 誰もが安心して暮らせる福祉社会の推進	
IV-1) 地域福祉の総合的・計画的推進	75
IV-2) 県民の福祉活動への支援・参加促進	75
IV-3) 保護援助を必要とする女性への支援	76
IV-4) 生活援護を必要とする人への支援	76
IV-5) 人権擁護の推進	83
V 妊娠・出産・子育て・子育てを支える社会の推進	
V-1) 母子保健医療施策の推進	85
V-2) 子育て支援環境づくりの推進	92
V-3) 子育て家庭の支援	93
V-4) 子育てと仕事の両立支援	93
V-5) 子どもの健全育成の推進	94
V-6) 子どもの権利擁護の推進	94
V-7) 小児医療体制の充実	95
VI 高齢者が心豊かに暮らせる社会の推進	
VI-1) 介護保険事業支援計画等の推進	96
VI-2) 生きがいつくりと社会参加の促進	96
VI-3) 健康づくりと介護予防の推進	97
VI-4) 施設医療・介護の充実	98
VI-5) 介護保険制度の円滑な運営	98
VII 障がい者が自立し社会参加できる社会の推進	
VII-1) ノーマライゼーション理念の普及・啓発の促進	103
VII-2) 総合療育体制の推進	103
VII-3) 雇用と就労の促進	104
VII-4) 自立の支援と社会参加の促進	105
VII-5) 人権への配慮と医療の確保	106
VII-6) 在宅福祉サービスの充実	108
VII-7) 施設福祉サービスの充実	118
VII-8) 障がい者の地域生活移行の促進	118
VIII 保健・医療・福祉のさらなる推進	
VIII-1) 健康危機管理の体制整備	121
VIII-2) 情報ネットワークの構築	121
VIII-3) サービス総合化のシステムの確保	122
VIII-4) 保健・医療・福祉における研修の推進	122
VIII-5) 保健・医療・福祉の人材の確保と資質の向上	123

第1章 資料編

I 各種参照表

参照表目次	-----	124
各種参照表	-----	126

II 平成18年度学会等研究発表状況	-----	171
--------------------	-------	-----

所 在 地